

## 総務常任委員会の所管事務調査に基づく提言

### 【調査、提言項目】

- ・ 行財政改革の検証について
- ・ 光ファイバー網の整備状況と利用までの見通しについて
- ・ デジタル化・ICT化に対応したまちづくりについて
- ・ 危機管理の現状について
- ・ 施策のプロセス（見える化）について
- ・ ふるさと納税について

## 1 はじめに

一関市議会総務常任委員会では、令和3年10月の改選以降、各委員が捉えている市政の課題を持ち寄り、その中から委員会として調査すべき12の項目を設定し、継続的に調査、研究を行ってまいりました。

12の項目のうち、調査等を一通り終了した項目については、その結果を踏まえ、考え方を取りまとめたところであります。

12の項目全ての調査は終了していませんが、市政課題への対応とよりよい地域社会の実現に向け、可能な限り早い段階で当市の施策や予算等に調査を踏まえた考え方を反映していただきたく、調査等を終えた項目について、以下のように提言いたします。

### 総務常任委員会での調査12項目

No.	項目	調査状況
1	公共施設等総合管理計画の廃止施設の現状について	継続中
2	行財政改革の検証について	終了
3	光ファイバー網の整備状況と利用までの見通しについて	終了
4	デジタル化・ICT化に対応したまちづくりについて	終了
5	投票率向上への高校生への取組と課題について	継続中
6	市民所得（税収）の現状について	継続中
7	危機管理の現状について	終了
8	施策のプロセス（見える化）について	終了
9	地域づくりの現状について	継続中
10	指定管理による市民センターの現状と課題について	継続中
11	ふるさと納税について	終了
12	防災・避難所に関する取組と課題について	継続中

## 2 提言

調査項目 2	行財政改革の検証について
提言内容	<ul style="list-style-type: none"><li>◆ 行財政改革の取組については、コストの削減（財政効果）だけではなく、それに伴い行政サービスが向上したか（低下したことはないか）についても十分に評価、検証しながら継続的に改善を図ること。</li><li>◆ 事務事業の継続・見直しや、事務事業への地域要望の反映などの判断を行う際の基準を整えること。</li></ul>
<p>【参考】総務常任委員会内での主な意見等</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 行財政改革は、単に経費の削減ではなく、行政サービスの向上の視点も必要。</li><li>・ 全ての事業において、PDCAサイクルの手法での改善を図る必要がある。</li><li>・ 正規職員を削減し、会計年度職員等を増員する行政運営は限界に近いと感じる。</li><li>・ 行財政改革の効果が現れるまでに時間がかかる取組もあることから、議会としても定期的に状況確認が必要である。</li></ul>	

調査項目 3	光ファイバー網の整備状況と利用までの見通しについて
提言内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 光ファイバー（光ブロードバンド）網が整備になったことについて、市民等にさらに周知し、市民等による活用が進むよう取り組むこと。</li> <li>◆ 光ファイバー未整備区域が解消となったことから、一関市DX推進計画に掲げる「将来の一関市」の実現に向けた取組を促進していくこと。</li> </ul>
<p>【参考】総務常任委員会内での主な意見等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各プロバイダーが光回線への加入促進に取り組むにしても、光回線を利用できるようになったことについて、市としても市民への周知が必要である。</li> <li>・ 光ファイバー網の整備後、市民や民間での利用までどのように結びつけていくかが重要である。</li> <li>・ 光ファイバー網をいかに活用していくかが市民サービス向上に直結する。</li> <li>・ 市域が広く高齢化が著しい当市において、光ファイバー網の活用策を見出していく必要がある。</li> </ul>	

調査項目 4	デジタル化・ICT化に対応したまちづくりについて
提言内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ スマートフォンなどのデジタル機器に不慣れな高齢者などを支援するための体制を整備し、デジタルデバインドが生じない取組を積極的に講じること。 (定期的、継続的な講習会の開催、若者による講習支援など)</li> <li>◆ 高齢者のスマートフォン利活用を促すための仕組みづくりを検討すること。 (高齢者に関係する福祉や保健などの行政サービスを楽しむために便利なアプリの導入など)</li> <li>◆ 一関市DX推進計画の取組と同時にセキュリティ対策、情報漏洩対策には十分に意を配し、市民の不安が生じないように進めること。</li> </ul>
<p>【参考】総務常任委員会内での主な意見等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高齢者や女性などの情報弱者対策が重要である。</li> <li>・ 利活用することによって、利便性をいかに感じてもらうかが必要である。</li> <li>・ 行政コストの削減や高度なサービスの提供が期待できる。市民の理解を得ながら大胆に推進すべきである。</li> <li>・ 利便性だけではなく、セキュリティへの配慮や学習などに取り組む必要がある。</li> </ul>	

調査項目 7	危機管理の現状について
提言内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ あらゆる事態を想定し、市民への影響ができるだけ少なくなるよう各分野での連携や備えの一層の強化を図ること。</li> <li>◆ 危機発生時、特にもライフライン寸断時における市民への情報伝達の手法について確認し、万全を期すこと。</li> <li>◆ 陸前高田市では防災マイスターを育成しているが、当市においても若者、女性などを巻き込み、災害時に地域で活躍できる人材の育成について検討すること。</li> </ul>
<p>(参考) 各委員が考える主な課題、課題への意見等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 外国からのミサイル発射や、火山噴火に対する具体的な対策が課題である。</li> <li>・ ライフライン寸断時の対応について、市民と確認する必要がある。</li> <li>・ 危機発生時の情報伝達の仕組みづくりが今以上に必要である。</li> <li>・ 危機は突然降りかかることから、あらゆる事態を想定し、万全の対応を各分野で備える必要がある。</li> <li>・ 各分野（医療機関を含む）での連携や備えの強化が必要である。</li> </ul>	

調査項目 8	施策のプロセス（見える化）について
提言内容	<p>◆ 決算時の「主要な施策の成果に関する説明書」には主に事業の実施内容が記載されているが、その事業を実施したことで、市が掲げる施策の推進にどのような成果として現れたか、数値の結果も含めて示す手法について検討すること。 （議会においても、それを基に施策を検証し、次の予算審査まで結びつける取組が必要である。）</p>
<p>（参考）各委員が考える主な課題、課題への意見等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市が掲げる施策と市民ニーズのリンク、施策の成果の検証について、議会として十分に審査できる仕組みづくり、資料提供が必要である。</li> <li>・ P D C AサイクルからO O D Aサイクルによるスピード感のある施策の検証が必要である。 Observe（観察） Orient（状況判断・方針決定） Decide（意思決定） Act（行動・改善）</li> <li>・ 施策検討から実施までのプロセスのオープンが必要である。ほとんどの事務事業において、「施策のプロセスの見える化」が、なされておらず、そもそもそのような取組がなされているのかも明白ではない。</li> </ul>	

調査項目 11	ふるさと納税について
提言内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 中間業務事業者を通じて把握している寄附者が寄附に寄せた思いや、返礼品事業者の事業に対する感想などを市民にもお知らせすること。(郷土の誇りの醸成にもつなげることができる)</li> <li>◆ 寄附を活用して実施した事業について、さらに具体的な内容を公開し、寄附者へのフォローアップを行うこと。(寄附金がどのような活用をされたかを周知し、さらなる寄附増額につなげる)</li> <li>◆ 令和5年度新規事業である返礼品開発等補助金を有効に活用し、返礼品のブランディング(特にも農産物関連)を進めること。</li> <li>◆ 中間業務事業者への委託料の積算手法については、将来的な寄附額の見通しも含め、その在り方を継続的に検討していくこと。</li> </ul>
<p>(参考) 各委員が考える主な課題、課題への意見等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 返礼品数は増えたが、一関市の”これ”という軸が弱い。</li> <li>・ ふるさと納税の寄附者の思い、返礼業者の感想、具体的な施策への活用など全体像を広く市民に広報し、イメージアップを図る必要がある。</li> <li>・ 寄附額が増え、返礼品の手配や寄附者へのアフターフォローなどの仕事量も増えている。ふるさと応援寄附のあるべき姿を念頭におき、中間業務事業者の体制の見直しも必要である。</li> <li>・ 中間業務事業者(DMO)の事業内容を検証する必要がある。</li> <li>・ 寄附額が高い自治体等の先進事例を研究し、絶えずバージョンアップすべきである。</li> </ul>	



### 3 調査、研究等の取組経過について

年月日	総務常任委員会での調査、研究等
令和3年 11月9日	調査項目の選定
11月18日	担当部聞き取り調査（総務部、選挙管理委員会） ① 公共施設等総合管理計画の廃止施設の現状について ② 行財政改革の検証について ③ 光ファイバー網の整備状況と利用までの見通しについて ④ デジタル化・ICT化に対応したまちづくりについて ⑤ 投票率向上への高校生への取組と課題について
12月3日	担当部聞き取り調査（総務部、市長公室） ⑥ 市民所得（税収）の現状について ⑦ 危機管理の現状について ⑧ 施策のプロセス（見える化）について
12月14日	担当部聞き取り調査（消防本部、まちづくり推進部、） ⑨ 地域づくりの現状について ⑩ 指定管理による市民センターの現状と課題について ⑪ ふるさと納税について ⑫ 防災・避難所に関する取組と課題について
令和4年 4月28日	担当部聞き取り調査（総務部） ③ 光ファイバー網の整備状況と利用までの見通しについて
5月26日	今後の調査の進め方等に関する協議

年月日	総務常任委員会での調査、研究等
令和4年 10月24日	担当部聞き取り調査（総務部） ① 公共施設等総合管理計画の廃止施設の現状について 今後の調査の進め方等に関する協議
11月15日	先進地視察（奥州市） ⑧ 施策のプロセス（見える化）について 担当部聞き取り調査（まちづくり推進部） ⑩ ふるさと納税について
11月21日	先進地視察（陸前高田市） ④ デジタル化・ICT化に対応したまちづくりについて ⑦ 危機管理の現状について
令和5年 2月7日	世界遺産平泉・一関DMOとの意見交換（事務所視察） ⑩ ふるさと納税について 今後の調査の進め方等に関する協議
2月21日	担当部聞き取り調査（総務部） ④ デジタル化・ICT化に対応したまちづくりについて （一関市DX推進計画）
3月14日	今後の調査の進め方等に関する協議（政策提言について）

※上記のほか、市民と議員の懇談会を令和4年8月から10月にかけて実施